

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,444,810	7,881,204	実質収支比率	9.0	8.5						
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,991,560	7,461,503	経常収支比率	78.3	84.6						
					首都	×	歳入歳出差引	453,250	419,701	(※1)	(80.1)	(87.8)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,850	74,958	標準財政規模	4,254,818	4,037,314						
							実質収支	384,400	344,743	財政力指数	0.41	0.42						
人口	令和2年国調(人)	10,195	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	39,657	40,443	公債費負担比率	7.2	8.9						
	平成27年国調(人)	11,027			過疎	○	積立金	1,281	1,037	健全化判断比率								
	増減率(%)	-7.5			山振	○	繰上償還金	0	9,174	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	10,446	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	10,306		144	177	指数表選定	○	実質単年度収支	40,938	50,654	実質公債費比率	4.9	5.6					
	令03.01.01(人)	10,663	第2次						基準財政収入額	1,407,428	1,505,212	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	10,513		2,090	2,247	基準財政需要額	3,701,784	3,500,759	標準税収入額等	1,766,256	1,894,953							
	増減率(%)	-2.0		41.7	42.5	経常経費充当一般財源等	3,369,998	3,433,576	歳入一般財源等	5,775,183	5,209,790							
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	2,774	2,858													
面積(km ²)	128.79			55.4	54.1													
人口密度(人/km ²)	79																	
世帯数(世帯)	3,879																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,225,641	3,225,744	うち公的資金	2,986,062	2,886,119				
	市区町村長	1	6,950		一般職員	144	409,104	2,841	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,009,533	1,841,453							
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,497	6,583							
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876							
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	839,720	838,439							
	議会議員	8	2,200		合計	144	409,104	2,841	減債基金	65,924	65,824							
						ラスパイレース指数			96.0	その他特定目的基金	2,176,125	1,406,030						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	可茂衛生施設利用組合											
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	岐阜県市町村会館組合											
		(4)	介護保険特別会計			(9)	岐阜県市町村職員退職手当組合											
						(10)	可茂消防事務組合											
						(11)	後期高齢者医療連合(一般会計分)											
						(12)	後期高齢者医療連合(特別会計分)											
						(13)	可茂公設地方卸売市場組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,428,272	19.2	1,428,272	34.0
地方譲与税	108,007	1.5	108,007	2.6
利子割交付金	926	0.0	926	0.0
配当割交付金	7,753	0.1	7,753	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,769	0.1	8,769	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	254,794	3.4	254,794	6.1
ゴルフ場利用税交付金	29,228	0.4	29,228	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,129	0.1	9,129	0.2
法人事業税交付金	18,216	0.2	18,216	0.4
地方特例交付金等	46,484	0.6	46,484	1.1
個人住民税減収補填特例交付金	6,830	0.1	6,830	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,855	0.0	2,855	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	851	0.0	851	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	35,948	0.5	35,948	0.9
地方交付税	2,505,824	33.7	2,294,356	54.5
普通交付税	2,294,356	30.8	2,294,356	54.5
特別交付税	211,468	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,417,402	59.3	4,205,934	100.0
交通安全対策特別交付金	748	0.0	748	0.0
分担金・負担金	31,302	0.4	-	-
使用料	86,650	1.2	-	-
手数料	23,437	0.3	-	-
国庫支出金	1,013,102	13.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	428,005	5.7	-	-
財産収入	64,007	0.9	-	-
寄附金	315,403	4.2	-	-
繰入金	64,260	0.9	-	-
繰越金	419,701	5.6	-	-
諸収入	151,093	2.0	53	0.0
地方債	429,700	5.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	94,700	1.3	-	-
歳入合計	7,444,810	100.0	4,206,735	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,428,272	100.0	-	52,946
法定普通税	1,428,272	100.0	-	52,946
市町村民税	539,789	37.8	-	-
個人均等割	18,762	1.3	-	-
所得割	450,305	31.5	-	-
法人均等割	24,762	1.7	-	-
法人税割	45,960	3.2	-	-
固定資産税	794,356	55.6	-	52,946
うち純固定資産税	794,301	55.6	-	52,946
軽自動車税	42,911	3.0	-	-
市町村たばこ税	51,216	3.6	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,428,272	100.0	-	52,946

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.2	96.4
(%) 年	99.5	97.7
市町村民税	99.0	95.2
純固定資産税	99.3	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	835,972	実質収支	71,485
下水道	304,417	再差引収支	62,420
上水道	24,830	加入世帯数(世帯)	1,598
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,484
交通	-	被保険者	109
国民健康保険	107,395	保険税(料)収入額	-
その他	399,330	1人当り	373
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,181	0.9	-	-	66,181
総務費	1,687,469	24.1	5,551	-	1,581,892
民生費	2,006,939	28.7	31,645	-	1,215,207
衛生費	380,278	5.4	5,449	-	267,179
労働費	2,000	0.0	-	-	-
農林水産業費	187,587	2.7	-	52,584	124,899
商工費	119,978	1.7	-	4,230	83,217
土木費	723,908	10.4	-	271,564	550,365
消防費	746,103	10.7	-	206,193	482,248
教育費	605,884	8.7	-	122,136	504,999
災害復旧費	29,995	0.4	-	-	28,037
公債費	435,238	6.2	-	-	417,709
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,991,560	100.0	699,352	-	5,321,933

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,557,240	36.6	1,829,134	1,828,628	42.5
人件費	1,266,926	18.1	1,157,336	1,157,012	26.9
うち職員給	759,844	10.9	682,405	-	-
扶助費	855,076	12.2	254,089	253,907	5.9
公債費	435,238	6.2	417,709	417,709	9.7
元利償還金	435,238	6.2	417,709	417,709	9.7
うち元金	429,803	6.1	412,274	412,274	9.6
うち利子	5,435	0.1	5,435	5,435	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,704,973	53.0	3,194,812	1,541,370	35.8
物件費	1,227,110	17.6	946,861	553,816	12.9
維持補修費	56,535	0.8	40,493	40,461	0.9
補助費等	968,564	13.9	906,168	527,403	12.3
うち一部事務組合負担金	276,202	4.0	275,766	235,557	5.5
繰入金	506,725	7.2	415,102	407,940	9.5
積立金	812,558	11.6	780,707	-	-
投資・出資金・貸付金	133,481	1.9	105,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	11,750	0.3
投資的経費計	729,347	10.4	297,987	-	-
うち人件費	17,380	0.2	17,380	-	-
普通建設事業費	699,352	10.0	269,950	-	-
うち補助	101,936	1.5	11,490	-	-
うち単独	569,488	8.1	253,032	-	-
災害復旧事業費	29,995	0.4	28,037	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,991,560	100.0	5,321,933	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 岐阜県八幡津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	毎会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,456	7,002	453	384	64	3,226	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県八百津町

人口	10,446	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,306	人(R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	128.79	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.9	%
歳入総額	7,444,810	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	6,981,560	千円	市 町 村 類 型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	384,400	千円	(年 度 毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	4,254,818	千円			
地方債現在高	3,225,641	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 25/55 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.57

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和3年度末40.3%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。令和2年3月に策定をした第6次行財政改革大綱(令和2~6年度)により、引き続き組織の見直しや定員管理・給与の適正化を実施するとともに、地方税の徴収体制強化(現年課税分収納率100%)に取り組み、財政基盤の強化に努める。

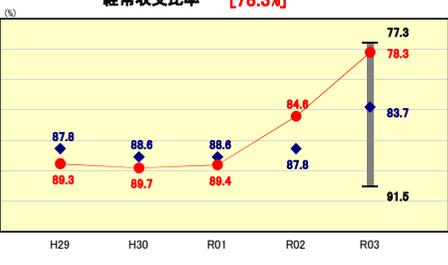


財政構造の弾力性

類似団体内順位 4/55 全国平均 88.9 岐阜県平均 84.2

経常収支比率の分析欄

人件費、物件費、扶助費は増加したものの、補助金等、公債費は減少し、経常経費全体では1.9%減となった。町税は3.8%減となったが、地方交付税は13.6%増となるなど、経常一般財源総額においては6.0%増となった。それにより、経常収支比率は前年度から6.3ポイント改善される結果となった。しかしながら、今後も町税・地方交付税ともに大幅な増は予想されないので、現在取り組んでいる定員適正化計画や平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画をはじめ、公共施設総合管理計画の下、人件費や管理費削減のための施設の統廃合、事務費削減等を継続して実施する等、経常経



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 45/55 全国平均 155,088 岐阜県平均 150,751

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、32,698円上回っている。人件費は前年度比1.9%増、物件費は31.4%増となったことに加え、算出式の分母となる人口も2.0%減となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/55 全国平均 15.4 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、令和2年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

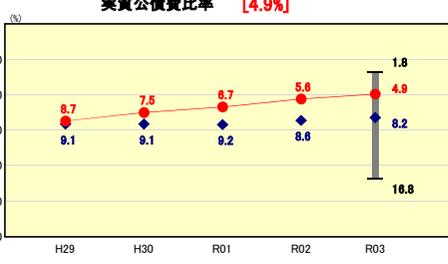


公債費負担の状況

類似団体内順位 10/55 全国平均 5.5 岐阜県平均 4.6

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行抑制策により大きく上昇することなく推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 47/55 全国平均 8.21 岐阜県平均 7.73

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.34人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また、将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図るとともに、年代別職員構成に配慮しながら、適正な定員管理に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 19/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を0.7ポイント下回っている。今後も、定員適正化計画に基づき、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事評価制度により、能力や適正、職務実績に基づく評価を統一の実施することとし、給与の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

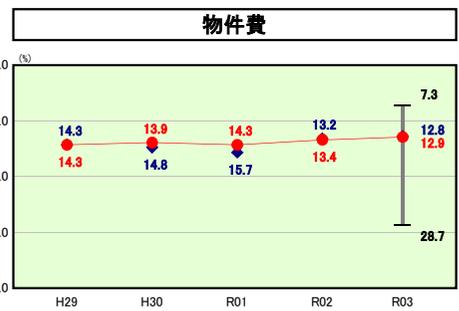
岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	10,446	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,306	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	k㎡	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,444,810	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,991,560	千円			
実質収支	384,400	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	4,254,818	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
地方債現在高	3,225,641	千円			



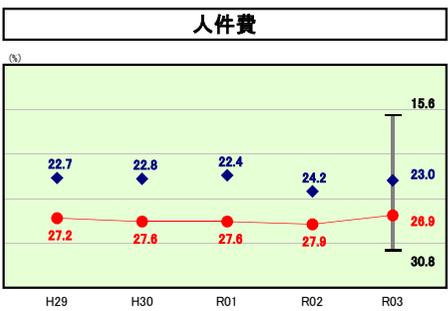
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/55 全国平均 13.8 岐阜県平均 14.9

物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は、前年に対して0.5ポイント減となり、決算額ベースは増となっている。これは、新型コロナウイルス予防接種委託料が皆増となったことが大きな要因である。引き続き電算システム関係経費や施設管理経費は増加傾向である。今後も事業の総合的な見直しや事務改善による手法の検討など、物件費増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減に努める。



類似団体内順位 47/55 全国平均 25.2 岐阜県平均 23.5

人件費の分析欄

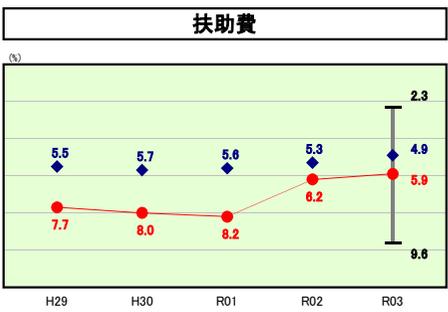
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.9ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置（出張所5・小学校5・保育所3）し、養護老人ホームも設置していることから類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き、定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 13/55 全国平均 10.2 岐阜県平均 9.9

補助費等の分析欄

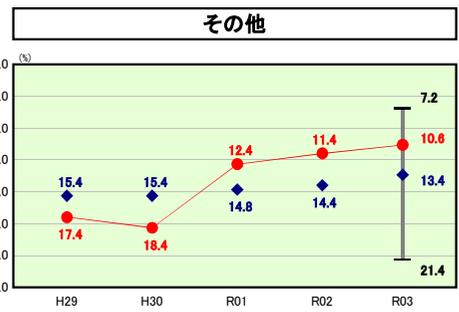
補助費等にかかる経常収支比率は、前年に対して2.0ポイント減となった。今後も各種団体に対する補助金の支給の見直し及び削減については、前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績等を充分精査し、見直しや廃止を行うなど、適正化に努める。



類似団体内順位 42/55 全国平均 12.0 岐阜県平均 9.0

扶助費の分析欄

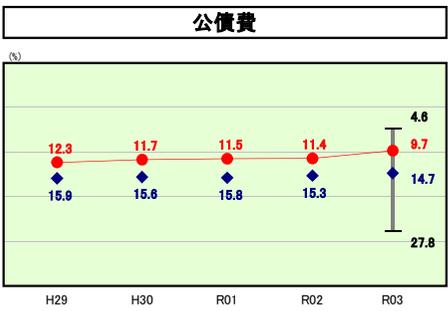
扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.0ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については、予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



類似団体内順位 8/55 全国平均 12.0 岐阜県平均 13.0

その他の分析欄

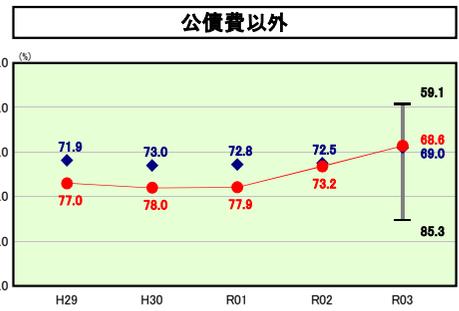
その他にかかる経常収支比率は、前年に対して0.8ポイント減となった。大きな減少ではないものの、下水道事業会計の施設維持管理経費をはじめ、国保や介護など、その他の特別会計に対する繰出金については増加傾向であり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化やこれに伴う医療費の削減、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 10/55 全国平均 15.7 岐阜県平均 13.9

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は、前年に対して1.7ポイント減少した。引き続き、新規借入の抑制に努めるとともに、新規事業については、総合計画の実施計画（ローリング）において財源配分を充分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。



類似団体内順位 25/55 全国平均 73.2 岐阜県平均 70.3

公債費以外の分析欄

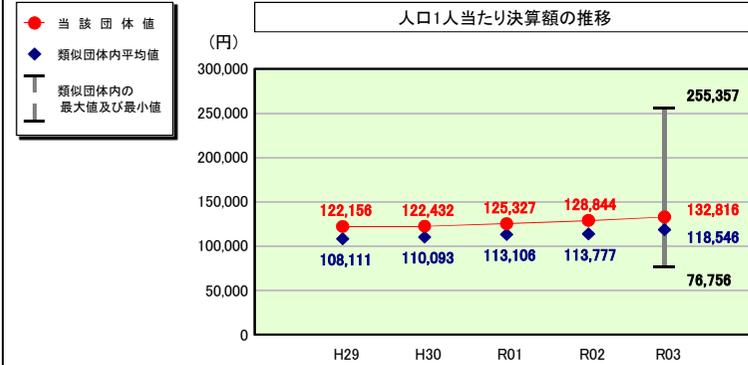
公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.4ポイント低くなっている。税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで補助金等は大幅な減となっているものの、人件費、物件費、扶助費等においては増加しており個々に示した対策の実施に一層努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

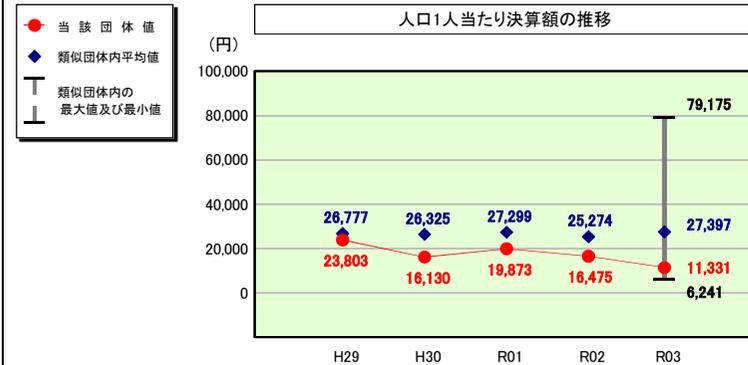
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,266,926	121,283	102,574	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	141,289	13,526	16,361	▲ 17.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,182	400	763	▲ 47.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,424	4,157	4,354	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,380	1,664	2,046	▲ 18.7
▲退職金	▲ 85,806	▲ 8,214	▲ 7,552	▲ 8.8
合計	1,387,395	132,816	118,546	12.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.79	10.45	▲ 3.34
ラスパイレース指数	96.0	96.7	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

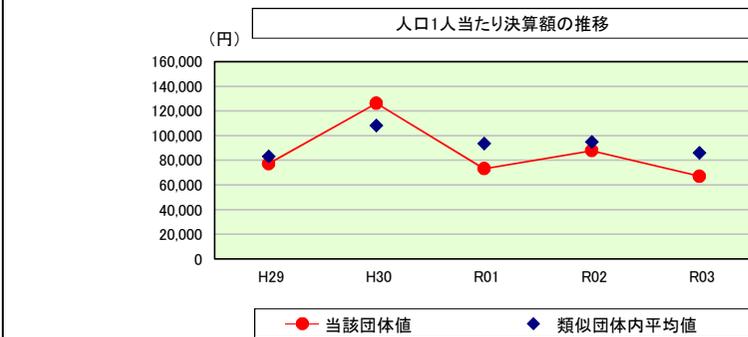


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	435,238	41,666	59,538	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,641	18,059	21,589	▲ 16.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,134	2,885	5,101	▲ 43.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	610	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 17,529	▲ 1,678	▲ 1,700	▲ 1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 518,120	▲ 49,600	▲ 57,744	▲ 14.1
合計	118,364	11,331	27,397	▲ 58.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	868,735	77,207	▲ 17.2	82,993	▲ 5.2
		うち単独分	▲ 26.2	46,787	▲ 4.9
H30	1,392,069	126,162	63.4	108,252	30.4
		うち単独分	79,418	53.6	50,321
R01	796,109	73,111	▲ 42.0	93,492	▲ 13.6
		うち単独分	397,278	▲ 54.1	53,316
R02	935,867	87,768	20.0	94,796	1.4
		うち単独分	486,816	25.1	55,781
R03	699,352	66,949	▲ 23.7	85,942	▲ 9.3
		うち単独分	569,488	19.4	48,630
過去5年間平均	938,426	86,239	0.1	93,095	2.8
		うち単独分	582,320	3.6	50,967

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

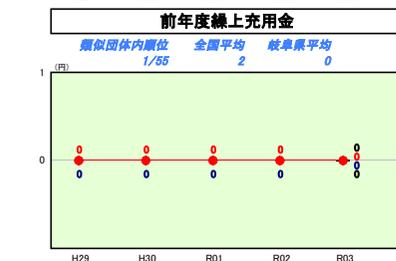
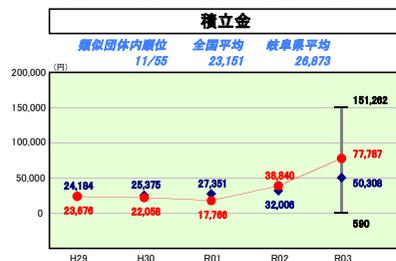
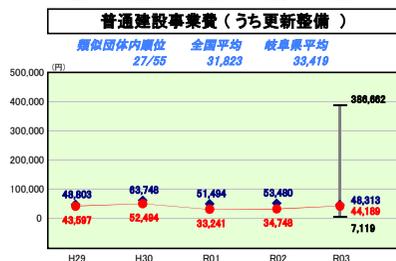
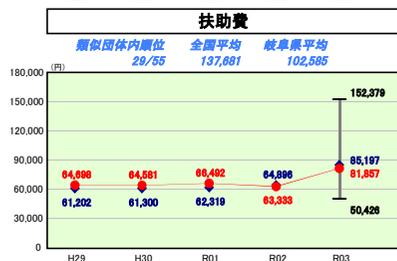
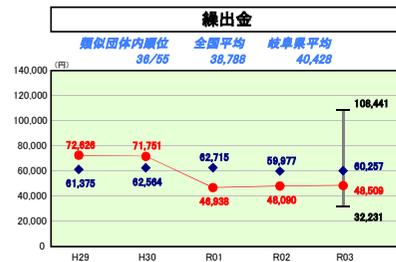
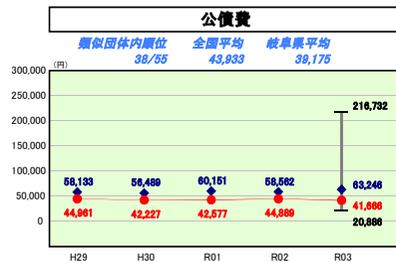
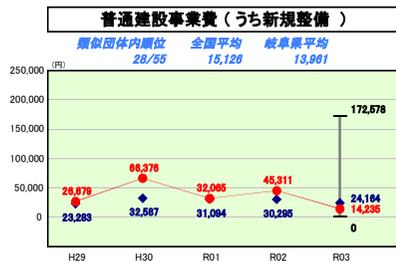
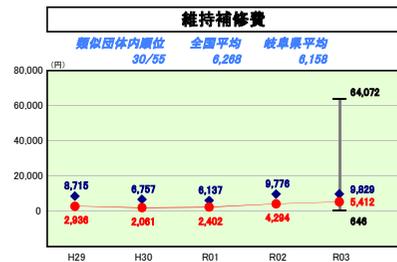
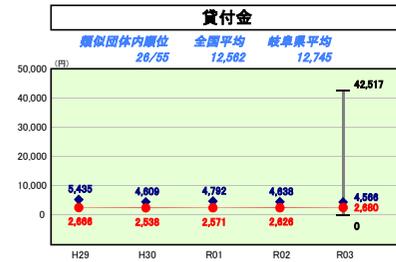
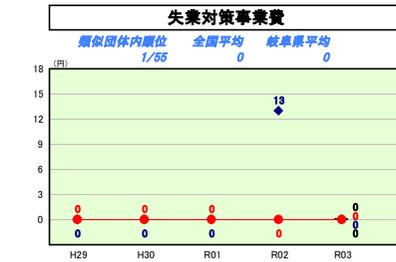
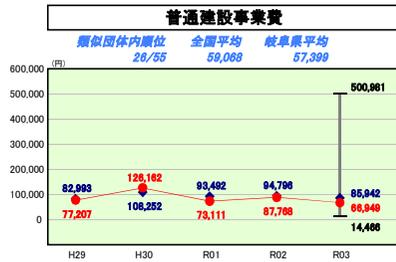
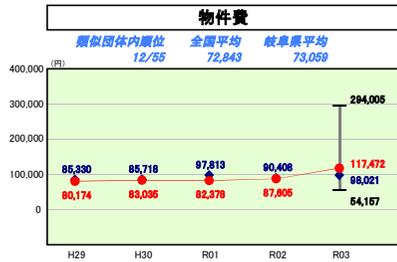
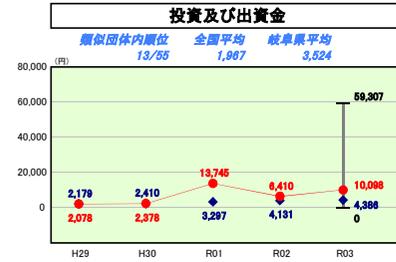
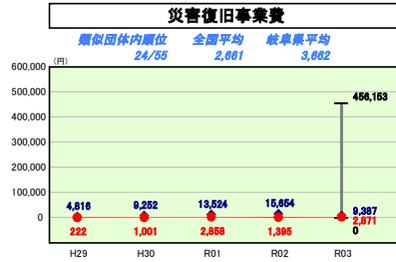
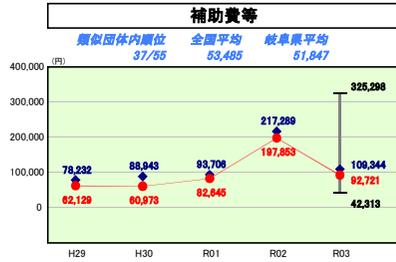
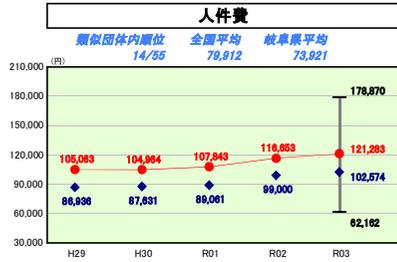
令和3年度

岐阜県八百津町

人口	10,446人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,306人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.79km ²	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	7,444,810千円	実質負担比率	-%
歳出総額	6,991,580千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実収支	384,400千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	4,254,818千円		
地方債現在高	3,225,641千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、669,305円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、積立金、物件費、人件費となっている。
積立金における住民一人当たりのコストは、77,787円となっており、類似団体平均と比べて27,479円高くなっている。これは、新丸山ダム、明日のまちづくり、庁舎建設等の基金積み立てが昨年度より多くなっていることが要因で、後年に実施する事業のために積み増しをした。
物件費における住民一人当たりのコストは、117,472円となっており、類似団体平均と比べて19,479円高くなっている。これは、デマンド交通運行委託料及び新型コロナウイルス予防接種委託料が増加したことが要因となっている。
人件費における住民一人当たりのコストは、121,283円となっており、類似団体平均と比べて18,709円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また養護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。
限られた財源を有効に活用するため、令和3年度に策定した第6次行財政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を上げるよう、事務事業の一層の効率化を実施し、持続可能な行財政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

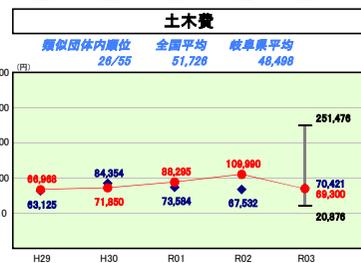
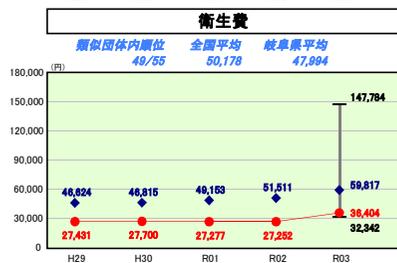
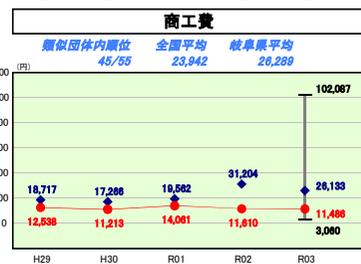
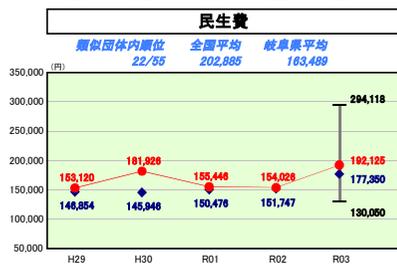
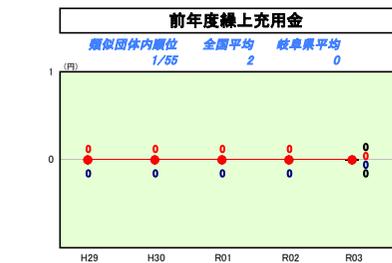
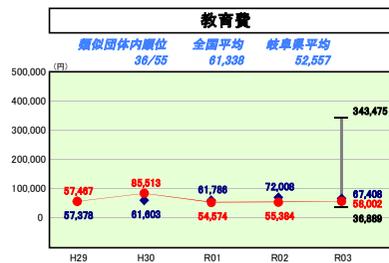
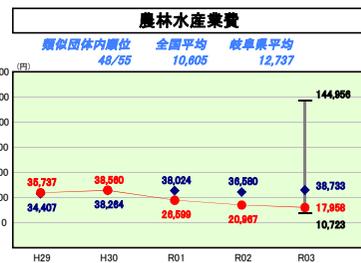
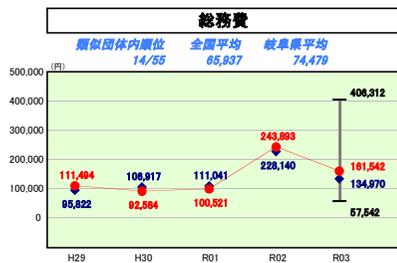
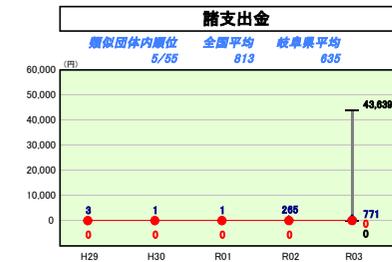
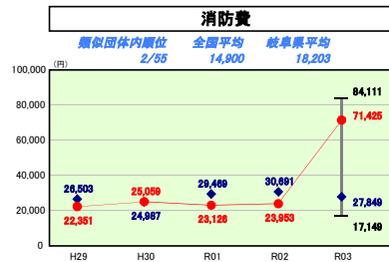
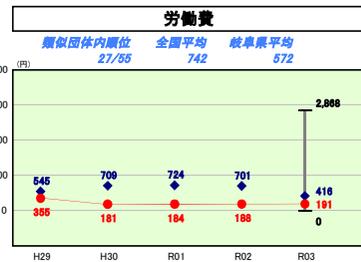
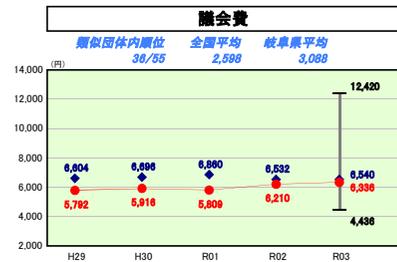
令和3年度

岐阜県八百津町

人口	10,446人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,306人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.79km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	7,444,810千円	実質負担比率	-%
歳出総額	6,991,580千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1
実収支	384,400千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1
標準財政規模	4,254,818千円		
地方債現在高	3,225,641千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

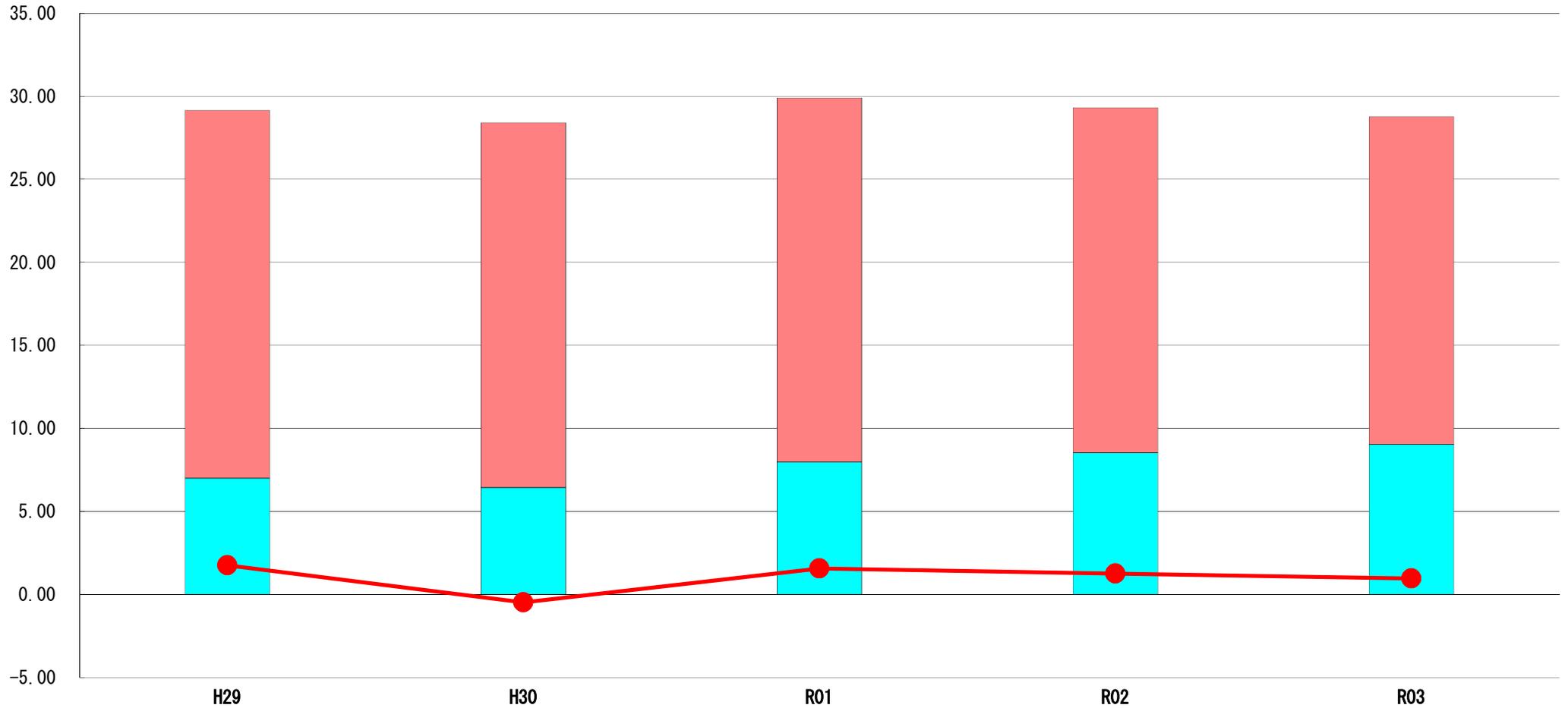
歳出総額から算出する住民一人当たりのコストは、669,305円となっている。前年度比における増加額上位3項目は、消防費、民生費、衛生費となっている。
 消防費における住民一人当たりのコストは、71,425円となっており、前年度より47,472円増加している。これは、防災行政無線デジタル化更新事業の増増などが要因となっている。
 民生費における住民一人当たりのコストは、192,125円となっており、前年度より38,097円増加している。これは、医療従事者等慰労金事業、非課税世帯臨時特別給付金事業の増増などが要因となっている。
 衛生費における住民一人当たりのコストは、36,404円となっており、前年度より9,152円増加している。これは、新型コロナウイルス予防接種事業が増増となったことが要因となっている。
 目的別では、ほとんどの項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、令和2年3月に策定した第6次行政改革大綱の下、これまでの取り組みを見直し、検証し、新たな視点で改革に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げるよう、事務事業の一層の効率化を実施し、持続可能な行政運営により、質の高い行政サービスの提供を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.16	21.97	21.93	20.77	19.74
 実質収支額		7.00	6.44	7.97	8.54	9.03
 実質単年度収支		1.75	▲ 0.48	1.57	1.25	0.96

分析欄

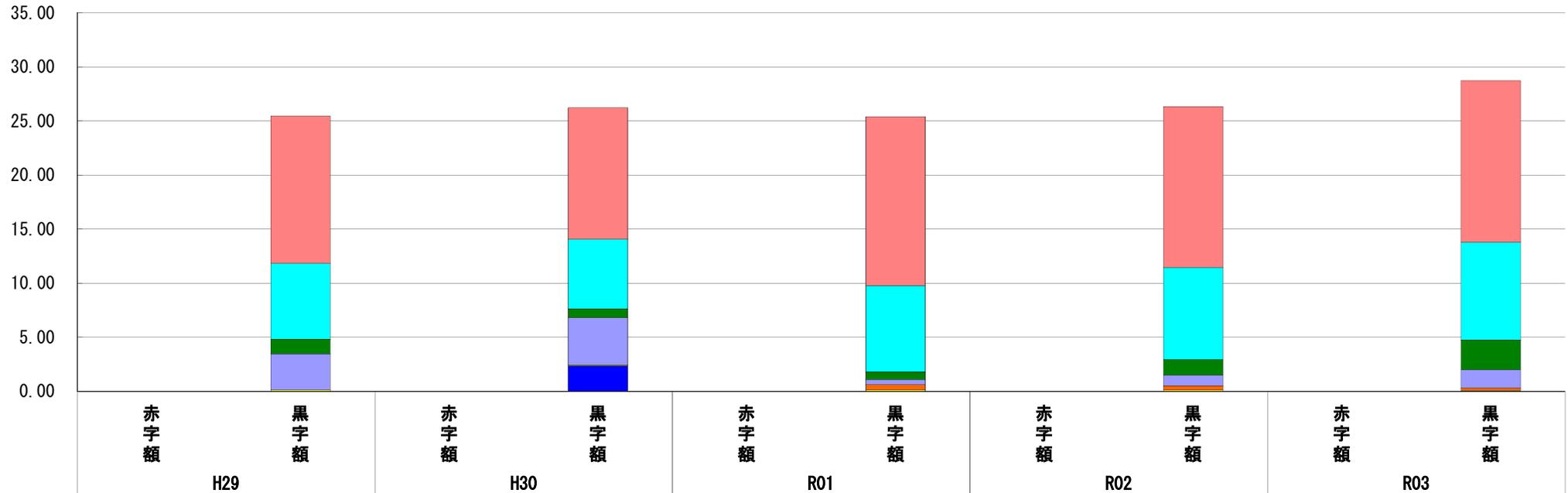
財政調整基金残高は、平成22年度に剰余金71百万円積み立て、平成29年度に解散した土地開発公社の剰余金63百万円を積み立てたが、それ以外は、基金の取崩しを行わず、運用利子のみを積み立てているため、概ね前年度と同水準を維持している。令和3年度は、歳出総額が前年度より6.3パーセント減となり、歳入総額は前年度より5.5%減となったが、地方交付税が13.6%増となったことなどから、前年度と比較し、実質収支額が約4千万円の増、標準財政規模に占める割合では、5.4%増となっている。今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化により行財政改革を推進し、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		13.63	12.15	15.62	14.88	14.95
一般会計		7.00	6.43	7.96	8.53	9.03
介護保険特別会計		1.37	0.84	0.71	1.45	2.75
国民健康保険特別会計		3.34	4.35	0.48	0.95	1.68
下水道事業会計		-	-	0.50	0.42	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.12	0.11	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	2.36	-	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計の全会計が黒字であり、赤字額は無い。
 介護保険特別会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えがあり、給付費が減ったことにより歳出総額が減少し、黒字額は増加した。
 標準財政規模比では減少している会計があるものの、全体では黒字額は増加している。
 今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、一般会計のみならず、各会計において適正な財政運営、企業経営に努める。

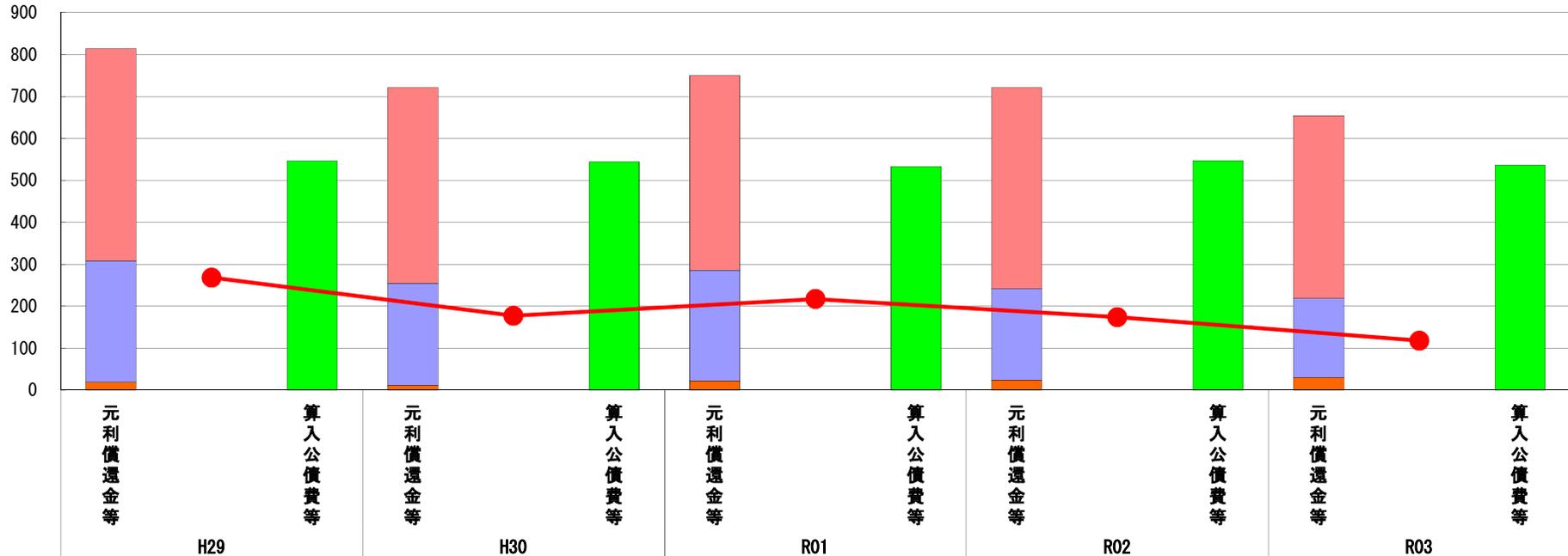
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		506	466	464	479	435
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289	243	264	218	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	12	22	24	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		546	544	533	547	536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		268	177	217	174	118

分析欄

元利償還金は、町債の新規発行を抑制しているため、引き続き減少傾向にある。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計の法適化により、前年度末で打ち切り決算となった公共下水道事業特別会計における未償還の元利償還金分が減少し、この影響等により前年度より減となっている。
 元利償還金等は、全体で約67百万円の減、基準財政額に算入された公債費等は、全体で約11百万円の減となったため、実質公債費比率の分子は、前年度より約56百万円の減となった。
 実質公債費比率は、早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

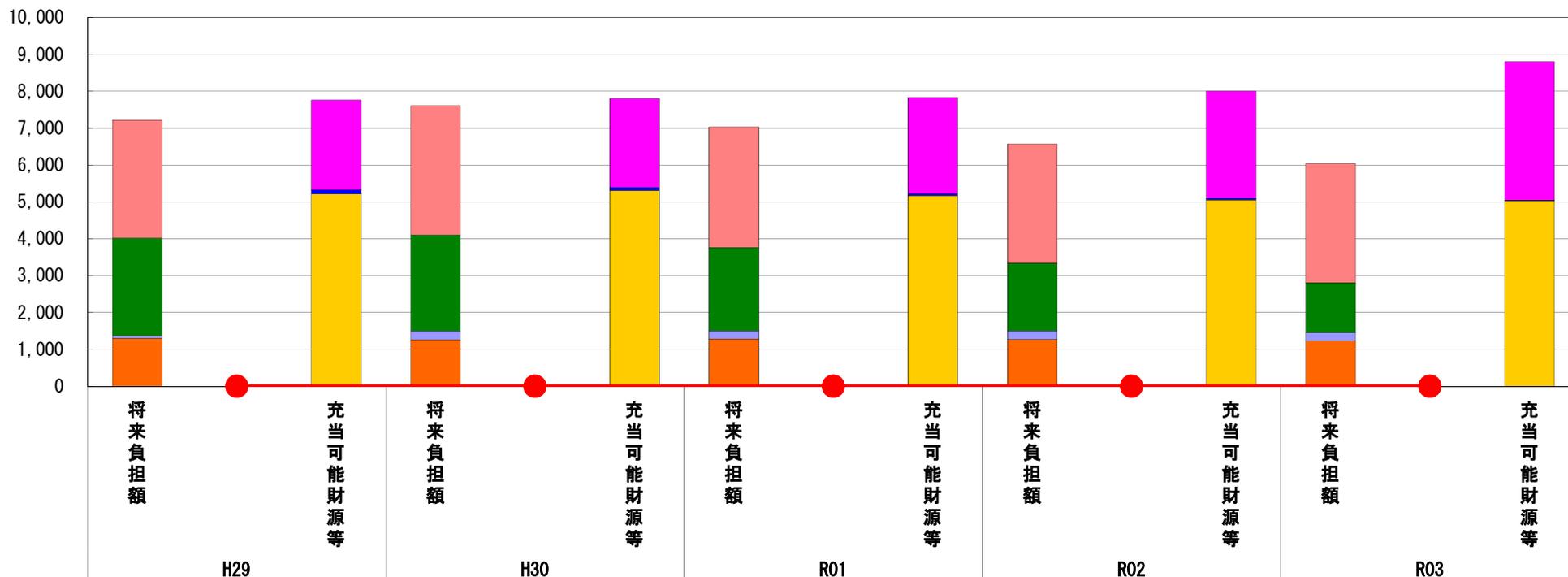
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,205	3,505	3,269	3,226	3,226
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,651	2,604	2,255	1,839	1,350
	組合等負担等見込額		62	234	219	234	222
	退職手当負担見込額		1,302	1,263	1,284	1,268	1,235
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,432	2,413	2,609	2,910	3,751
	充当可能特定歳入		115	84	59	38	22
	基準財政需要額算入見込額		5,209	5,303	5,160	5,051	5,028
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 536	▲ 193	▲ 802	▲ 1,432	▲ 2,769

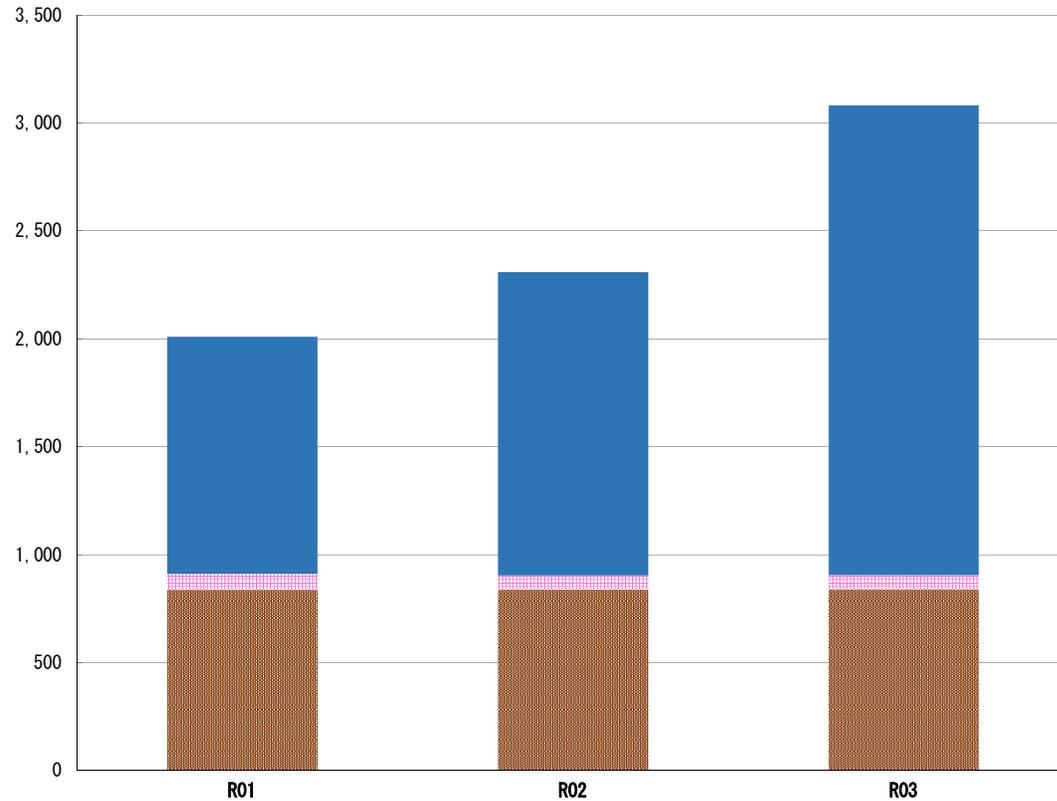
分析欄

償還終了に伴う地方債現在高の減、下水道事業会計の法適化に伴う繰入基準の変更による繰入見込額の減などにより、将来負担額全体で534百万円の減となった。
 基準財政需要額算入見込額は、23百万円の減となったが、基金残高については、明日のまちづくり基金等の増などにより841百万の増となり、充当可能財源等全体で802百万円の増となった。
 将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため負数となった。
 将来負担比率は算定されていないが、今後も町債発行の抑制を基調として、現状の維持を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		837	838	840
減債基金		75	66	66
その他特定目的基金		1,098	1,406	2,176
明日のまちづくり基金		399	525	861
地域福祉基金		182	212	362
庁舎建設基金		100	200	351
新丸山ダム対策基金		46	79	216
杉原千畝記念基金		83	109	123
基金残高合計		2,011	2,310	3,082

令和3年度

岐阜県八百津町

基金全体

(増減理由)

基金全体では813百万円を積み立て、41百万円を取り崩した結果、令和3年度末残高は前年度末残高から772百万円増加、3,082百万円となった。財政調整基金及び減債基金は、運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

その他の主な内訳は、下記のとおり。

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用等において、338百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために2百万円を取り崩した。
- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用等において、150百万円を積み立てた。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、150百万円積み立てた。
- ・新丸山ダム対策基金：国交省からの財産貸付収入や立木等売却収入等により150百万円積み立てた一方、事業実施のために13百万円取り崩した。

(今後の方針)

老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

(今後の方針)

年度間の財源調整や不測の事態における財源であることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

(今後の方針)

起債償還の補填財源として活用する基金であるが、既借入債については利率も低いことから繰上償還等は考えていない。施設更新の実施や現状サービス水準維持を前提とし、単年度が実質赤字となる見通しとなった場合は、減債積立金での充当を視野に入れていくことも必要と考えている。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・明日のまちづくり基金：学校施設整備・社会教育施設整備・体育施設整備・観光施設整備・防災対策等、まちづくりの推進に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・地域福祉基金：福祉施設整備・各種福祉計画策定等、地域福祉の増進に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に要する資金に充てるために設置された基金。
- ・新丸山ダム対策基金：新丸山ダム建設に要する基金のために設置された基金。
- ・杉原千畝記念基金：八百津町出身の元リトアニア国領事杉原千畝氏の功績を永遠に顕彰するために設置された基金。

(増減理由)

・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用等において、338百万円を積み立てた一方、各種施設改修および補助金等のために2百万円を取り崩した。

- ・地域福祉基金：ふるさと納税制度での運用等において、150百万円を積み立てた。
- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、150百万円積み立てた。

・新丸山ダム対策基金：国交省からの財産貸付収入や立木等売却収入等により150百万円積み立てた一方、事業実施のために13百万円取り崩した

(今後の方針)

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、毎年の財政状況により年50百万円程度を積み立てる予定。
- ・今後、老朽化した公共施設の改修にあたり、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

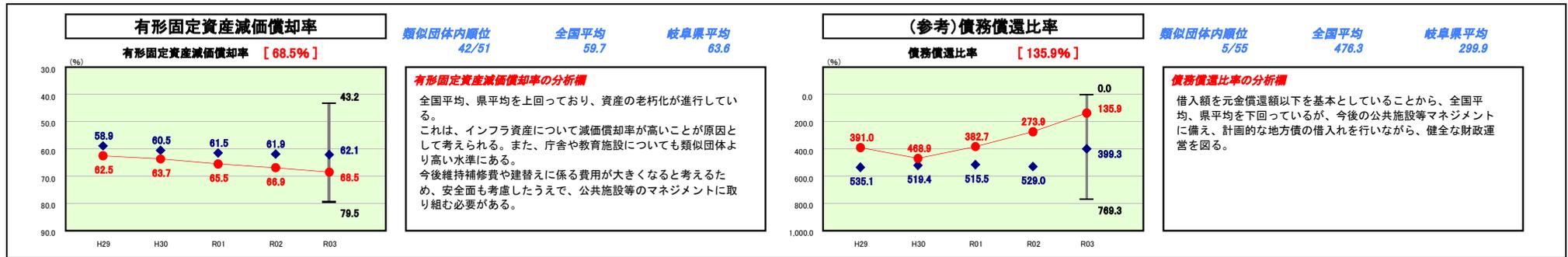
令和3年度

岐阜県八百津町

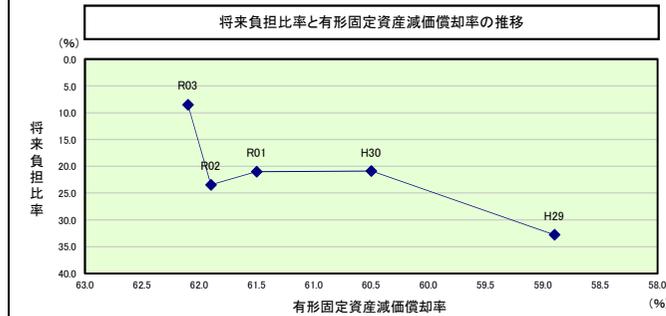
人口	10,446	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,306	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,444,810	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,991,560	千円	市町村類型	H29 III-1 H30 III-1 R01 III-1	
実質収支	384,400	千円	(年度毎)	R02 III-1 R03 III-1	
標準財政規模	4,254,818	千円			
地方債現在高	3,225,641	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



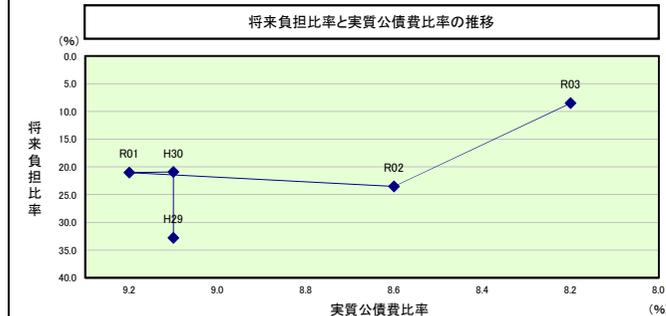
分析欄

地方債の発行は、交付税措置のある有利なものを選択し、元金償還額以下を基本とすることで、将来負担比率は「-(表示なし)」維持している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体の中でも高いため、公共施設管理計画に基づく、再編計画、個別施設計画に掲げる目標の達成に向けて、適正な維持管理を行っていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.5	63.7	65.5	66.9	68.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.9	21.0	23.5	8.5
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.5	61.5	61.9	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債の発行は、交付税措置のある有利なものを選択し、元金償還額以下を基本とすることで、将来負担比率は「-(表示なし)」維持している。実質公債費比率についても、類似団体平均を下回っており、今後もできる限り基本的なスタンスを維持しながら、計画的な地方債の発行に努める。

(参考)

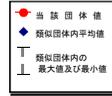
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.7	7.5	6.7	5.6	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.9	21.0	23.5	8.5
	実質公債費比率	9.1	9.1	9.2	8.6	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

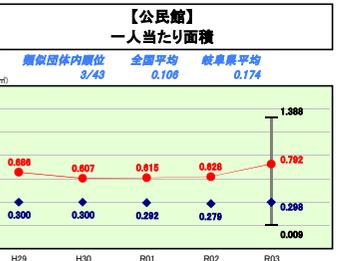
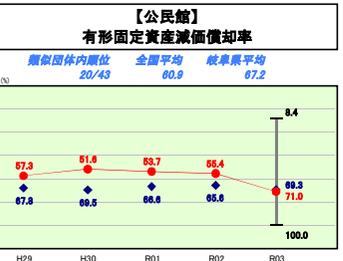
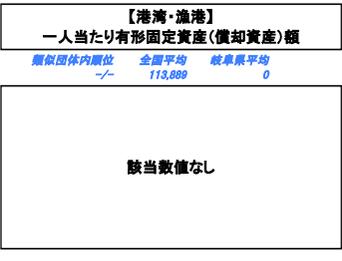
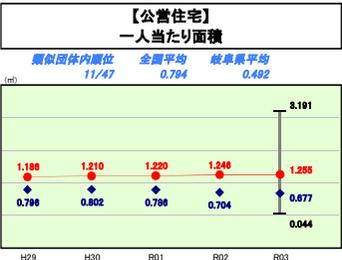
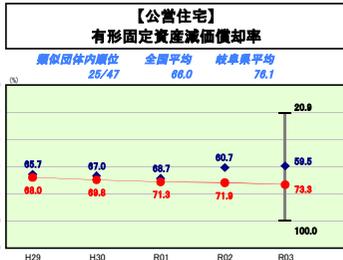
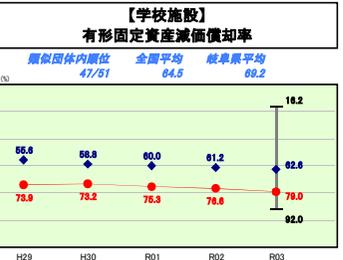
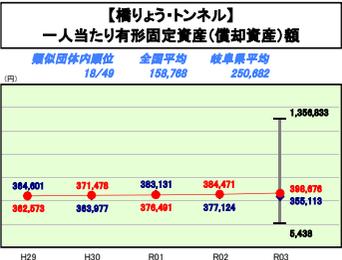
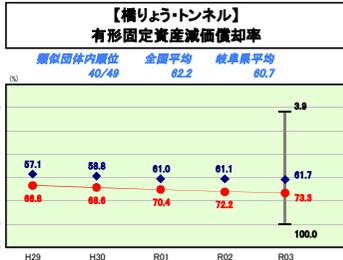
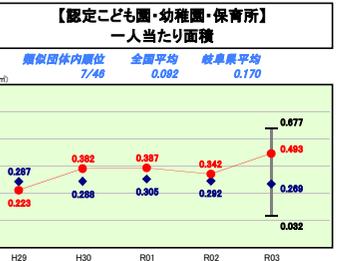
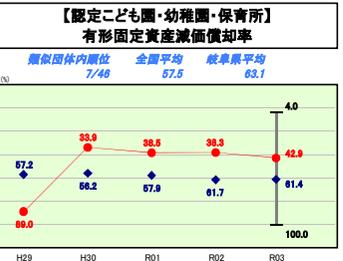
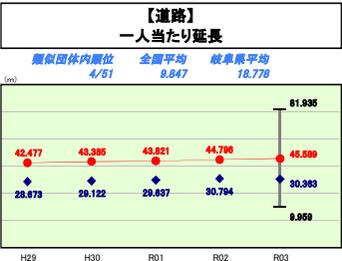
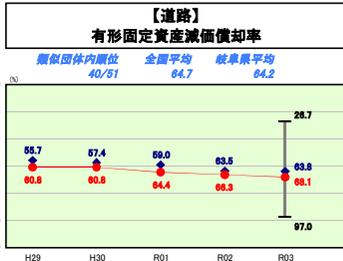
令和3年度

岐阜県八百津町

人口	10,446	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,306	人(04.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-	%
世帯数	128.79	千戸	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,444,810	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,901,560	千円	市町村類型	H29 Ⅱ-1 H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1	
実質収支	384,400	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ-1 R03 Ⅱ-1	
標準財政規模	4,254,818	千円			
地方債償還高	3,226,641	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高級情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、道路、橋りょう・トンネルおよび学校施設である。
 道路については、町域が広く山間地域に集落が点在していることもあり一人当たりの延長が平均を大きく上回っている。毎年改修工事を行っているものの、保有資産が多いこともあり、有形固定資産減価償却率は上昇している。
 橋りょう・トンネルについては、定期的な点検を行い、改修の必要性がある場合のみ改修を行うため、改修時期が減価償却率とリンクしないことにより高くなっている。
 学校施設については、小学校4校中学校2校あり、公共施設再編計画では、学校再編を目標としており、施設配置の効率化を図る。
 全国平均や類似団体平均を上回っているものが多く、公共施設等の適正な維持管理、更新等、マネジメントを引き続き進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

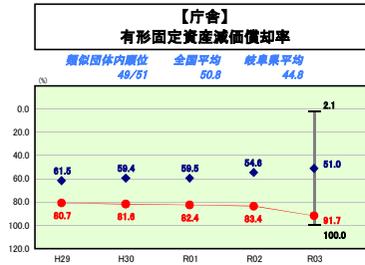
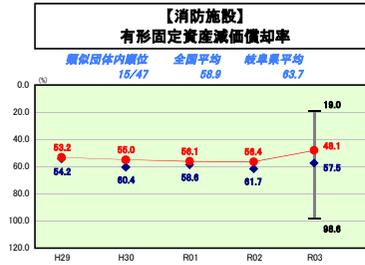
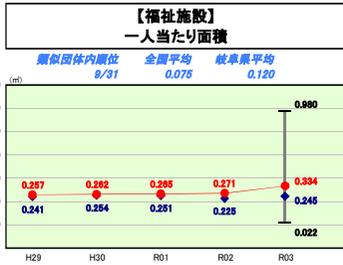
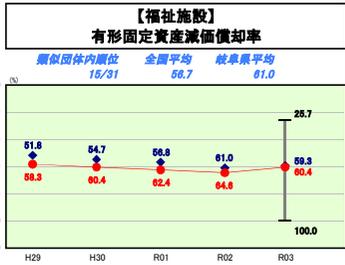
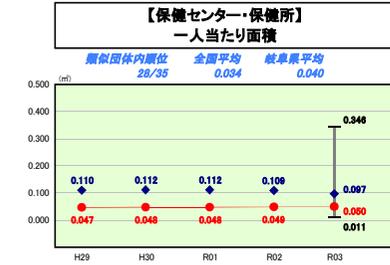
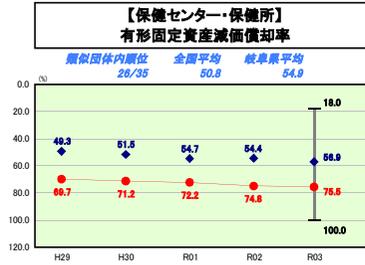
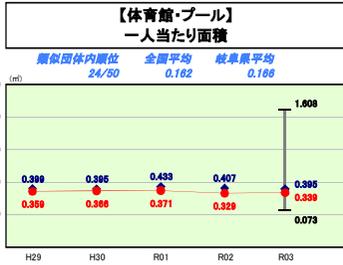
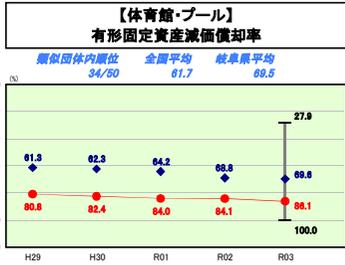
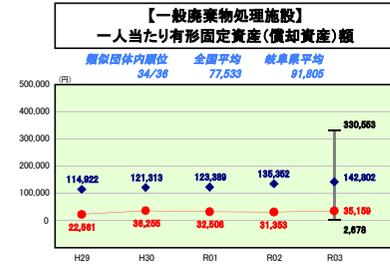
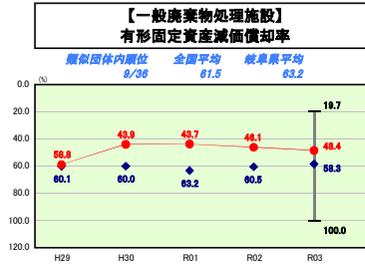
令和3年度

岐阜県八百津町

人口	10,446	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,306	人(04.1.1現在)	繰上実赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,444,810	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,991,560	千円	市町村類型	H29 Ⅱ-1 H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1	
実質収支	384,400	千円	(年度毎)	R02 Ⅱ-1 R03 Ⅱ-1	
標準財政規模	4,254,818	千円			
地方債償還高	3,225,641	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高級情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価却率が高くなっているのは、体育館・プール、保健センター・保健所及び庁舎である。
 体育館・プールについては、公共施設再編計画では、学校再編を目標としており、施設配置の効率化を図る。
 保健センター・保健所については、代替施設のない必要施設であるため、日常修繕及び大規模修繕等を計画的に行い、長寿命化を図る予定としている。
 他の施設においても全国平均や類似団体平均を上回っているものが多く、公共施設等の適正な維持管理、更新等、マネジメントを引き続き進めていく。